

沿岸も新管理年に

「前期超過分」後日差し引き

今年1月から始まったまき網など大臣許可漁業に続き、沿岸漁業の新たな太平洋クロマグロ管理（第3管理期間）が今月1日スタートし、各都道府県などに漁獲枠が割り振られた。前期の超過分は、最終集計を待つて差し引かれる。第3期間は、来年1月に始まる公的な漁獲可能量（TAC）制度への移行を視野に、既存の「ブロック別」管理を「都道府県別」管理に変更。定置の「共同管理」に加え、沿岸の漁船漁業でも「広域管理」を試行する。良好な来遊がみられる中で前期には漁獲枠超過も発生しており、国際約束を守る資源管理を実現できるか、日本にとって試金石となる管理が始まる。

（3面に関連記事、8面に漁獲枠配分一覧）

太平洋クロマグロ

小型魚（30センチ未満）のキ以上が4882ト、漁獲を減らし資源回復を図る目的で2015年に始まった太平洋クロマグロ管理は、今回で3期目を迎えている。7月からスタートした沿岸の管理では、これまでのブロックをなくした都道府県ごとの上限枠が設定され、各都道府県は必要に応じて、既存の定置「共同管理」や、新たに設定された沿岸の漁船漁業「広域管理」に枠を振り向け参加する。

第3期間の全体枠は、これまで同様大型魚（30

「組合員の総意、知事に」

説明会開催を都に要望

東卸

545の水産仲卸業者が所属する東京魚市場卸協同組合（東卸、早山豊理事長）は6月20日、第65回通常総代会終了後に東京・築地の東卸会館で会見を開いた。早山理事長は小池百合子都知事が示した豊洲市場移転を含む3つの基本方針について、「受け入れたとは言えないが、受け止めた状態」

545の水産仲卸業者が所属する東京魚市場卸協同組合（東卸、早山豊理事長）は6月20日、第65回通常総代会終了後に東京・築地の東卸会館で会見を開いた。早山理事長は小池百合子都知事が示した豊洲市場移転を含む3つの基本方針について、「受け入れたとは言えないが、受け止めた状態」



高関税水産品の引下げを

自民党日EU等経済協定対策本部

可能となるよう、必要な国境措置をしっかりと確保すべきである、としている。

「攻め」の観点からの交渉は、農林水産物のEUへの輸出促進に向け

「攻め」の観点からの交渉は、農林水産物のEUへの輸出促進に向け

Uには生鮮だけでなく、加工度の高い製品を輸出することが必要である。生産者団体が加工メーカーと連携していくべきである。EU内のマーケットニーズや規制などに対する